

認定権者記載欄		

様式 5 - (口) - ①

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (口-①)		
令和 年 月 日		
佐伯市長 富 高 国 子 様		
申請者 住 所 _____		
氏 名 _____		
私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____ 年 月 日

①原油等の仕入単価の上昇【注 2】

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$
 上昇率 %

E : 原油等の最近 1 か月間における平均仕入単価 円【注 4】
(令和 年 月)

e : E の期間に対応する前年 1 か月の平均仕入単価 円【注 4】
(令和 年 月)

②原油等が売上原価に占める割合【注 2】

$$\frac{S}{C} \times 100$$
 依存率 %

C : 最近 1 か月の売上原価 円【注 4】
(令和 年 月)

S : C の売上原価に対応する原油等の仕入額 円【注 4】

③製品等価格への転嫁の状況【注3】

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P = \underline{\hspace{2cm}}$$

A：最近3か月の原油等の仕入額 円【注4】

(令和 年 月～令和 年 月)

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 円【注4】

(令和 年 月～令和 年 月)

B：最近3か月の売上高 円【注4】

(令和 年 月～令和 年 月)

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 円【注4】

(令和 年 月～令和 年 月)

第 ー ー 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

佐伯市長 富 高 国 子

【注1】本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

【注2】上昇率及び依存率が20%以上になっていること。

【注3】 $P > 0$ となっていること、

【注4】申請者全体の値を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近 1 年間の売上高 (※ 2)	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 原油等の最近 1 か月間における平均仕入単価【E】)

$$\frac{\text{【総仕入額】}}{\text{【総仕入量】}} = \frac{\text{円}}{\text{円}} = \text{円}$$

(表 3 : E の期間の前年同期の平均仕入単価【e】)

$$\frac{\text{【総仕入額】}}{\text{【総仕入量】}} = \frac{\text{円}}{\text{円}} = \text{円}$$

(原油等の仕入単価の上昇率)

$$\frac{\text{【E】}}{\text{【e】}} \times 100 - 100 = \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100 - 100 = \text{％}$$

(表 4 : 売上原価に占める原油等の仕入額)

最近 1 か月間の売上原価【C】	円
C に対応する原油等の仕入額【S】	円

(原油等が売上原価に占める割合)

$$\frac{\text{【S】}}{\text{【C】}} \times 100 = \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100 = \text{％}$$

(表 5 : 最近 3 か月間の仕入額及び売上高)

月	原油等の仕入額【A】	売上高【B】
令和 年 月	円	円
令和 年 月	円	円
令和 年 月	円	円
合計	円	円

(表 6 : A の期間の前年同期の仕入額及び売上高)

月	原油等の仕入額【a】	売上高【b】
令和 年 月	円	円
令和 年 月	円	円
令和 年 月	円	円
合計	円	円

(製品価格への転嫁の状況【P】)

$$\begin{array}{rcl} \text{【A】} & \text{円} & \text{—} \text{【a】} \text{円} \\ \text{【B】} & \text{円} & \text{【b】} \text{円} \end{array} = P$$

上記のとおり相違ありません。

申請者の名称及び代表者名

金融機関・税理士等

印

印

※なお、金融機関・税理士等の署名捺印がない場合には、各月売上高を確認できる資料（試算表、売上台帳等）が必要となります。